

平成29年度第1四半期
經過的長期給付組合積立金 運用狀況

 警察共済組合



目 次

1	平成29年度 運用実績概要(第1四半期)	2
2	平成29年度 市場環境(第1四半期)	3
3	平成29年度 資産構成割合	5
4	平成29年度 運用利回り	6
	(参考)平成28年度 運用利回り	7
5	平成29年度 運用収入の額	8
	(参考)平成28年度 運用収入の額	9
6	平成29年度 資産の額	10
	(参考)平成28年度 資産の額	11
7	平成29年度 共済独自資産の状況	12
	(参考)平成28年度 共済独自資産の状況	13
8	資金運用に係る用語の解説	14



1 平成29年度 運用実績概要（第1四半期）

運用収益額	+435億円	※総合収益額
	+122億円	※実現収益額
運用利回り	+3.11%	※修正総合収益率
	+0.99%	※実現収益率
運用資産残高	1兆4,200億円	※時価総額

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要ですが、運用に対する組合員等の理解を促進するため、また、情報公開による透明性確保の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変化するものであることに留意が必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



2 平成29年度 市場環境（第1四半期）①

【各市場の動き：平成29年4月～平成29年6月】

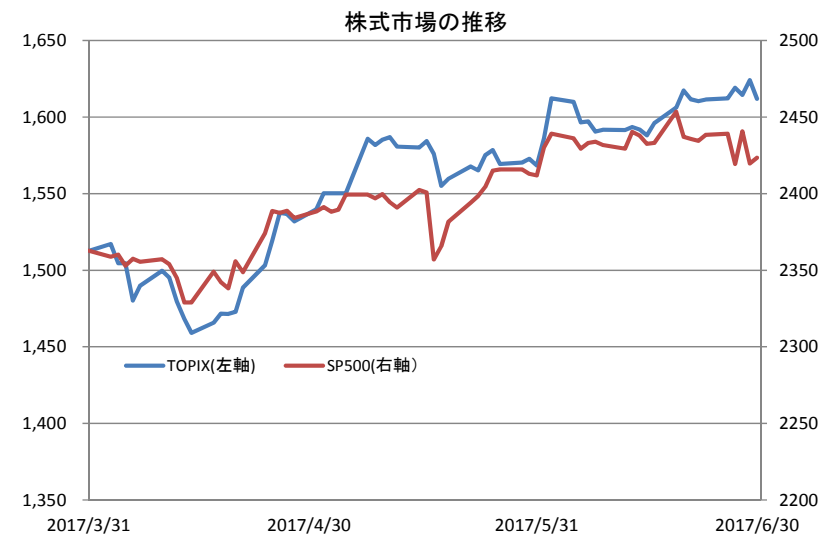
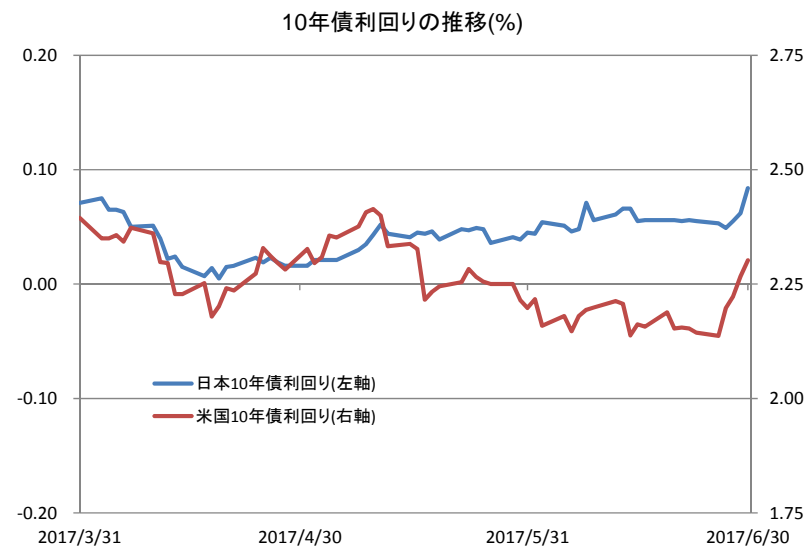
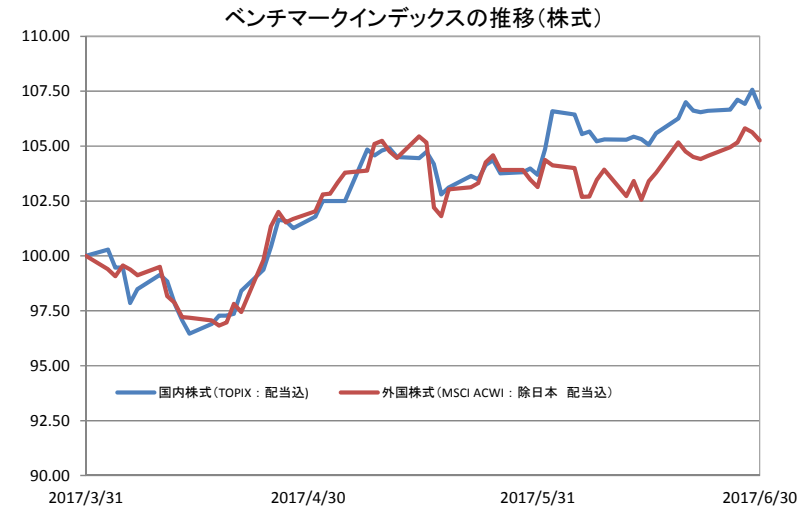
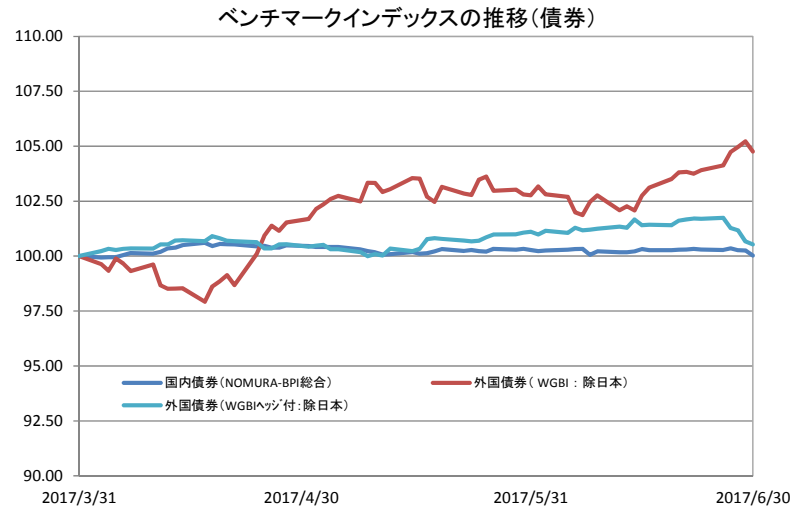
- 国内債券： 10年国債利回りは、期初、地政学リスクの台頭や米国新政権の保護主義に対する懸念から低下基調となりましたが、5月以降はフランス大統領選の結果が好感されたことなどを背景に反発しました。また、6月には、初旬の日銀の緩和出口戦略に対する報道や月末の欧州中央銀行やイングランド銀行総裁のタカ派的な発言を受けさらに上昇し、期を通してみると見ると小幅の上昇となりました。
- 国内株式： 国内株式市場は、期初、地政学リスクの台頭や米国新政権の保護主義に対する懸念から下落基調となりましたが、4月中旬から6月末にかけては、堅調な企業決算やフランス大統領選の結果が好感されたことなどを背景に反発し、6月29日には日経平均株価は年初来高値である、20,220円を付けました。
- 外国債券： 米国10年国債利回り・ドイツ10年国債利回りとも、期初から5月末にかけては、地政学リスクの台頭や米国新政権の保護主義に対する懸念及び米国大統領に対する「ロシアゲート」疑惑を背景に低下基調となりましたが、6月は、欧州中央銀行総裁やイングランド銀行総裁のタカ派的な発言を受け上昇に転じました。
- 外国株式： 外国株式市場は、期初、地政学リスクの台頭や米国新政権の保護主義に対する懸念から下落基調となりましたが、4月中旬から5月末にかけては、堅調な企業決算やフランス大統領選の結果が好感されたことなどを背景に反発しました。6月に入ると、米国株式市場は米国経済の先行きに対する楽観的な見方が強まったことから堅調に推移した一方で、欧州株式市場は欧州中央銀行総裁やイングランド銀行総裁のタカ派的な発言を受け金利上昇圧力が強まったことから軟調に推移しました。

ベンチマーク収益率		第1四半期	平成29年度
国内債券	NOMURA-BPI総合	0.02%	0.02%
国内株式	TOPIX: 配当込	6.76%	6.76%
外国債券	WGBI: 除日本 ヘッジなし	4.76%	4.76%
	WGBI: 除日本 ヘッジあり	0.53%	0.53%
外国株式	MSCI ACWI: 除日本 配当込	5.26%	5.26%

参考指標		平成29年3月末	平成29年6月末
国内債券	新発10年国債利回り(%)	0.07	0.08
国内株式	TOPIX配当なし(ポイント)	1,512.60	1,611.90
	日経平均株価(円)	18,909.26	20,033.43
外国債券	米国10年国債利回り(%)	2.40	2.30
	ドイツ10年国債利回り(%)	0.33	0.47
外国株式	NYダウ(ドル)	20,663.22	21,349.63
	NASDAQ(ポイント)	5,436.23	5,646.92
	独DAX(ポイント)	12,312.87	12,325.12
	英FTSE100(ポイント)	7322.92	7312.72
外国為替	ドル/円(円)	111.38	112.35
	ユーロ/円(円)	118.62	128.40



平成29年度 市場環境 (第1四半期) ②



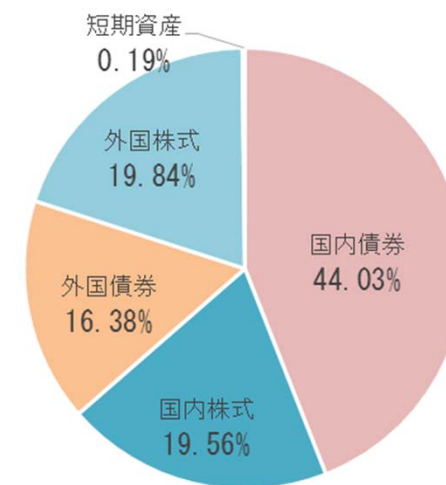
3 平成29年度 資産構成割合

積立金全体の資産ごとの構成割合は次のとおりです。

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	44.29	44.03	—	—	—
国内株式	18.50	19.56	—	—	—
外国債券	17.98	16.38	—	—	—
外国株式	18.98	19.84	—	—	—
短期資産	0.25	0.19	—	—	—
合計	100.00	100.00	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です。

(注2) ヘッジ付き外貨建て債券は、国内債券に含めています。

(注3) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注5) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。



4 平成29年度 運用利回り

第1四半期の実現収益率は0.99%となり、修正総合収益率(期間収益率)は3.11%となりました。

(単位：%)

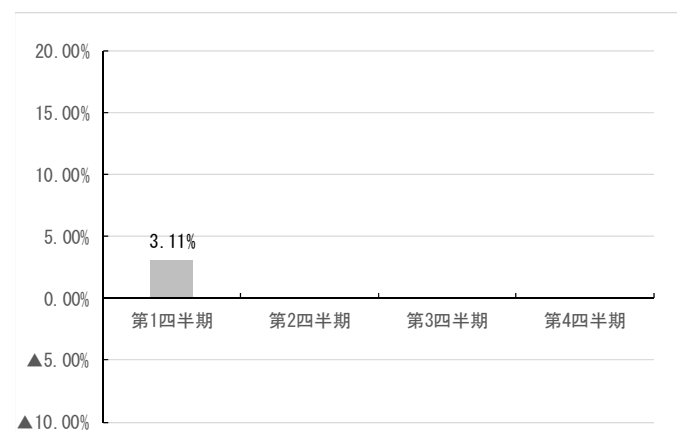
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.99	—	—	—	0.99
修正総合収益率	3.11	—	—	—	3.11

(単位：%)

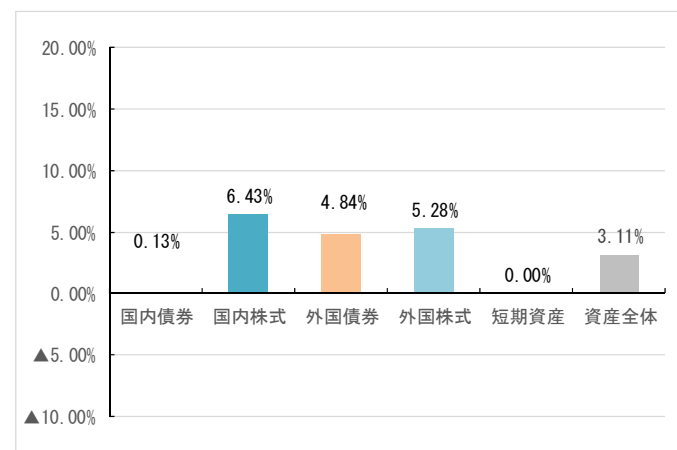
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.11	—	—	—	3.11
国内債券	0.13	—	—	—	0.13
国内株式	6.43	—	—	—	6.43
外国債券	4.84	—	—	—	4.84
外国株式	5.28	—	—	—	5.28
短期資産	0.00	—	—	—	0.00

- (注1) 各四半期及び年度計は、期間収益率です。
 (注2) 収益率は、運用委託手数料控除後のものです。
 (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) ヘッジ付き外貨建て債券、不動産投資及び団体生存保険は、国内債券に含めています。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
 (注6) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

修正総合収益率



※棒グラフは、各四半期の期間収益率



※第1四半期の資産別の期間収益率



(参考)平成28年度 運用利回り

(単位：%)

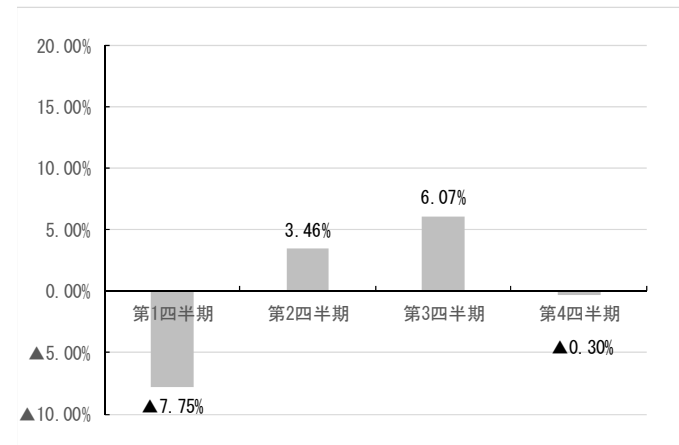
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.74	0.78	0.69	0.95	3.16
修正総合収益率	▲2.79	0.86	6.07	▲0.30	3.60

(単位：%)

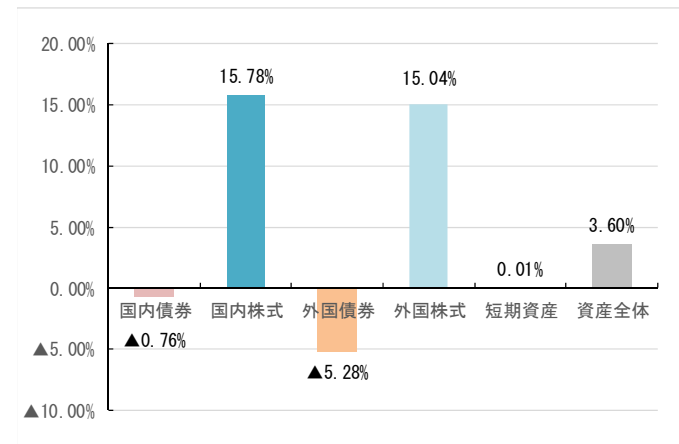
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲2.79	0.86	6.07	▲0.30	3.60
国内債券	2.14	▲1.25	▲1.46	▲0.29	▲0.76
国内株式	▲7.11	7.20	15.22	0.58	15.78
外国債券	▲8.03	▲0.52	7.46	▲3.65	▲5.28
外国株式	▲7.75	3.46	17.47	2.18	15.04
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

- (注1) 各四半期及び年度計は、期間収益率です。
 (注2) 収益率は、運用委託手数料控除後のものです。
 (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) ヘッジ付き外貨建て債券、不動産投資及び団体生存保険は、国内債券に含めています。
 (注5) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

修正総合収益率



※棒グラフは、各四半期の期間収益率



※年度計の資産別の期間収益率



5 平成29年度 運用収入の額

第1四半期の実現収益額は122億円となり、総合収益額は435億円となりました。

(単位：億円)

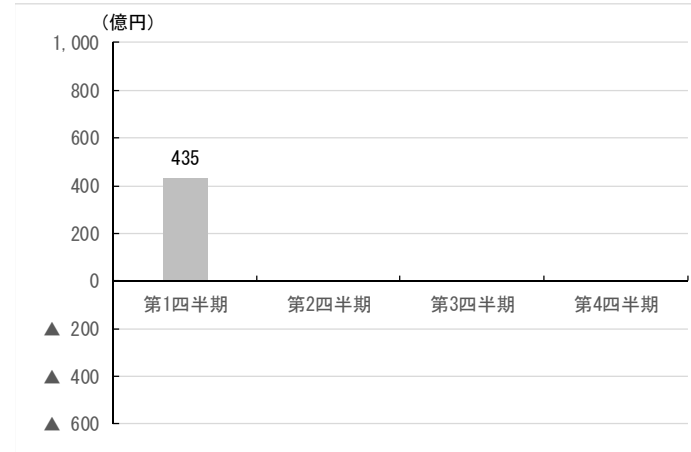
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	122	—	—	—	122
総合収益額	435	—	—	—	435

(単位：億円)

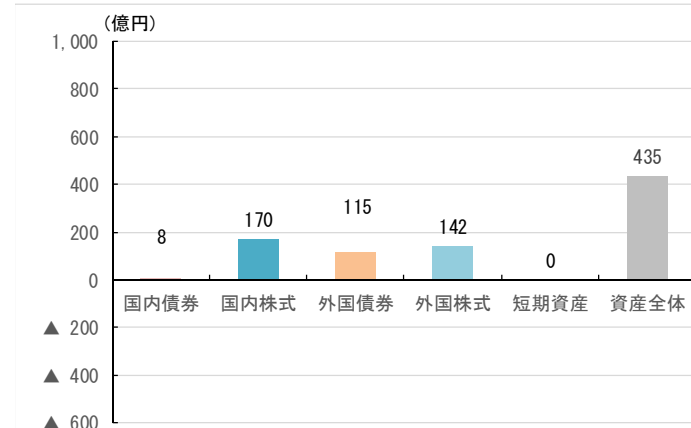
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	435	—	—	—	435
国内債券	8	—	—	—	8
国内株式	170	—	—	—	170
外国債券	115	—	—	—	115
外国株式	142	—	—	—	142
短期資産	0	—	—	—	0

- (注1) 収益額は、運用委託手数料控除後のものです。
 (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注3) ヘッジ付き外貨建て債券、不動産投資及び団体生存保険は、国内債券に含めています。
 (注4) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

総合収益額



※棒グラフは、各四半期の期間収益額



※第1四半期の資産別の期間収益額



(参考)平成28年度 運用収入の額

(単位：億円)

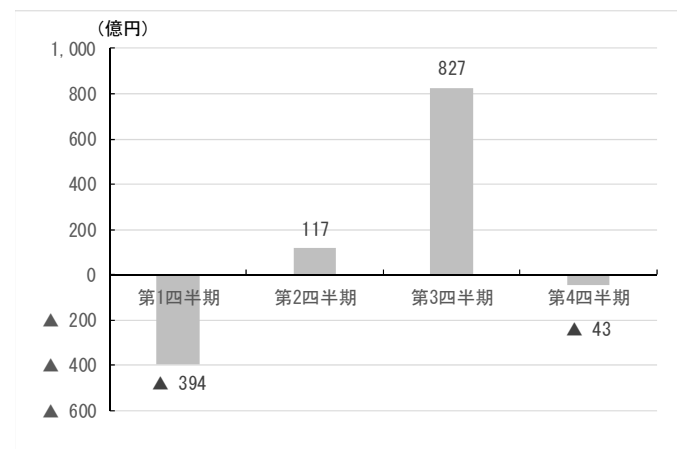
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	92	98	86	117	393
総合収益額	▲394	117	827	▲43	507

(単位：億円)

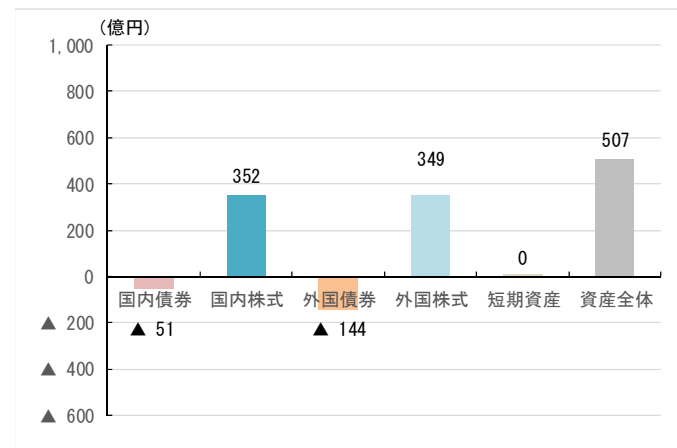
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲394	117	827	▲43	507
国内債券	149	▲87	▲95	▲18	▲51
国内株式	▲152	145	344	15	352
外国債券	▲219	▲13	185	▲97	▲144
外国株式	▲172	72	392	57	349
短期資産	0	0	0	0	0

- (注1) 収益額は、運用委託手数料控除後のものです。
 (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注3) ヘッジ付き外貨建て債券、不動産投資及び団体生存保険は、国内債券に含めています。
 (注4) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

総合収益額



※棒グラフは、各四半期の期間収益額



※年度計の資産別の期間収益率



6 平成29年度 資産の額

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	5,964	6,252	288	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	1,987	2,777	790	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	2,200	2,327	127	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	1,953	2,818	865	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	26	26	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,131	14,200	2,069	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注1) ヘッジ付き外貨建て債券、不動産投資及び団体生存保険は、国内債券に含めています。
(注2) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注5) 時価には、未収収益が含まれています。



(参考)平成28年度 資産の額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	6,427	7,015	589	6,177	6,584	407	5,954	6,281	327	5,958	6,244	286
国内株式	1,751	1,983	232	1,876	2,248	372	1,912	2,592	680	1,925	2,607	682
外国債券	2,515	2,499	▲16	2,503	2,486	▲17	2,508	2,671	163	2,488	2,534	46
外国株式	1,660	2,034	374	1,790	2,226	436	1,849	2,618	769	1,914	2,676	761
短期資産	112	112	0	170	170	0	50	50	0	35	35	0
合計	12,465	13,644	1,179	12,516	13,714	1,198	12,273	14,213	1,940	12,320	14,096	1,775

(注1) ヘッジ付き外貨建て債券、不動産投資及び団体生存保険は、国内債券に含めています。

(注2) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 時価には、未収収益が含まれています。



7 平成29年度 共済独自資産の状況

(単位：%)

修正総合収益率	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資	0.47	—	—	—	0.47
生命保険	0.15	—	—	—	0.15

(単位：億円)

総合収益額	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資	2	—	—	—	2
生命保険	1	—	—	—	1

(単位：億円)

運用資産額	平成29年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
不動産投資	352	—	—	—
生命保険	565	—	—	—

(注) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考)平成28年度 共済独自資産の状況

(単位：%)

修正総合収益率	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資	0.49	0.55	0.51	0.49	2.05
生命保険	0.15	0.51	0.15	0.14	0.95

(単位：億円)

総合収益額	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資	2	2	2	2	8
生命保険	1	3	1	1	5

(単位：億円)

運用資産額	平成28年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
不動産投資	375	361	367	350
生命保険	562	563	564	564



7 資金運用に係る用語の解説

- 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成割合(時価ベース)です。

- 許容乖離幅

資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

- 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握するための時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

$$\text{修正総合収益率} = (\text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} + \text{評価損益増減}) / (\text{簿価平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$

- 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を簿価平均残高で除した簿価ベースの比率です。

- 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減





- ベンチマーク
運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。当組合で採用している各資産のベンチマークは以下のとおりです。
 - 1 国内債券
NOMURA-BPI総合【野村証券金融市場調査部が作成・発表している国内債券市場のベンチマークです。】
 - 2 国内株式
TOPIX(配当込み)【東京証券取引所が作成・発表している国内株式のベンチマークです。】
 - 3 外国債券
シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)【Citigroup Index LLCが作成・発表している世界債券のベンチマークです。】
 - 4 外国株式
MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)【MSCI Incが作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。】
- ベンチマーク収益率
ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率のことです。

